

IV. 派遣議員団としての所見

ODA調査派遣第2班は、2017年9月2日から同月10日までの9日間、パプアニューギニア独立国及びソロモン諸島を訪問した。

パプアニューギニアは、太平洋島嶼国地域で最大の国土と人口を有し、天然ガス、水産物等の豊富な資源にも恵まれており、今後、資源開発の進展に伴い経済成長が見込まれる。他方で、生活基盤や経済活動に必要なインフラ整備は十分なものとは言えず、また、都市部と地方との間における社会サービスの格差といった課題を抱えており、経済成長基盤の強化などの支援が必要とされている。

ソロモンは、国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど開発する上での困難がある。また、地域間の格差を是正するため、経済活動や産業振興の推進を目的とする社会・経済インフラの整備が急務であり、これに対する支援が必要とされている。

ODA調査で両国に派遣されるのは初めてのことであり、今回のODA調査では、両国における我が国ODAの実施状況について、インフラ整備（空港、港湾、道路等）、環境保全（下水道整備、廃棄物処理）、教育支援（理数科教育の質の改善）など多角的な観点から視察を行うとともに、副首相を始めとする政府関係者等と意見交換を行った。また、JICAボランティア・専門家、日本企業関係者等と意見交換を行った。

今回の調査を通じて得た派遣議員団の所見は、以下のとおりである。

1. 視察案件をめぐる課題等

(1) インフラ整備

パプアニューギニアでは、離島や山間部が多く、道路網が十分に整備されていない。このため、航空輸送が国内の主要都市間を結ぶ重要な役割を担っている。東ニューブリテン州及び周辺島嶼部における拠点空港である新ラバウル（トクア）空港は、1994年、ラバウル近郊の火山噴火による火山灰により機能を喪失し閉鎖された旧ラバウル空港の代替空港として緊急整備されたもので、機能が不十分であった空港施設・設備を無償資金協力で整備した。

派遣団は、空港施設を視察し、地域の拠点空港として活用されていることを確認した。ただし、新空港が整備されてから約20年が経過しており、旅行客の増加に伴いターミナルビルは手狭な状態で、しかも施設の老朽化は否めない状況である。視察時に、建物の改修工事は行われていたが、周辺地域における物流の拠点として更に発展させるためには、空港機能を強化する必要がある。

コンガ東ニューブリテン州知事は、同州を観光の拠点として開発することを検討していると述べ、トクア空港の再編等のプロジェクトについて、日本政府や日本企業の協力を期待を寄せている。

また、ココポ・ラバウル地域の発展のためには、空港の機能強化だけでなく、舗装の劣化が進む道路を補修・改善するなど運輸・交通インフラを一体的に整備する必要がある。

ソロモンでは、1998年から2003年まで続いた部族紛争の要因の一つに地域間格差があるとして、経済成長による貧困削減と格差是正を目標に掲げ、運輸・交通等のインフラ整備を重点課題の一つと位置づけている。

ホニアラ港は、今後輸出産品が増加すると見込まれ、同国の経済発展のためには、港の貨物取扱能力を向上させることが課題となっていた。このため、埠頭の一部の強度不足により軽量貨物しか取り扱えない状況であった港湾施設を無償資金協力で改修・増強したものである。

派遣団は、2016年に完工した港湾施設を視察し、国際港湾として整備されていることを確認した。同港は完成から約1年が経過したところで、港湾施設の荷さばき能力が飛躍的に向上したとの説明を受けた。今後は貨物の輸出入が一層増加することが見込まれることから、より効果的かつ効率的に港湾を運営するためには、施設の管理能力を向上させるための取組を支援する必要がある。

ククム幹線道路は、ホニアラ市内を貫く4車線から成る幹線道路であるが、建設から約20年が経過しており、増加する交通量による路面の損傷や慢性的な渋滞が発生している状況である。このため、無償資金協力で道路の改修、新マタニコ橋の改修・拡張等を行うものである。

派遣団は、改修工事中の道路及び建設中の新マタニコ橋を視察し、工事が順調に進んでいることを確認した。道路改善事業は、2018年11月に完工予定であり、中央市場前のバス停は改良が施されていた。現在、工事中である新マタニコ橋前後の区間は4車線から2車線に幅員減少するため、渋滞が発生してしまう。視察時には、突然の大雨に見舞われ、瞬く間に道路が冠水してしまい、渋滞に拍車がかかる場面に遭遇した。新マタニコ橋の建設による拡幅とともに道路排水機能の強化について、渋滞解消のための着実な実施が求められる。

同事業については、多くの人々が完成を心待ちにしているものであるが、ソフインフラ開発大臣は、現在行っている、対象区間が約3キロメートルに及ぶ道路改修を更にホニアラ空港まで延長することを要望した。他の整備計画との兼ね合いはあるものの、幹線道路の渋滞を大幅に軽減するためには、幹線道路改善事業の延長計画の検討が欠かせない。

両国においては、生活基盤・経済活動に不可欠な基礎インフラが依然として未整備であり、現在、複数のインフラ整備が進行中である。強靱な橋梁の建設

など日本のクオリティの高いインフラは高い信頼を得ている。今後、民間投資を呼び込むためにも、適切な優先度を踏まえつつインフラ整備に対する積極的な支援が求められる。

(2) 環境保全

パプアニューギニアでは、天然資源の開発や都市部への人口流入により、自然環境や生活環境の悪化が懸念されている。特に、環境インフラが整備されていないことから、都市部におけるごみ処理や下水処理対策が遅れている。首都ポートモレスビーでは、沿岸部の下水道が整備されていないため海水が汚染され、住民やサンゴ礁への影響が懸念されている。このため、下水道施設の建設を通じて、下水道サービスを提供するとともに沿岸海域への汚水流出を抑制するための下水道整備事業が円借款で行われている。

派遣団は、建設工事中のポートモレスビー下水処理場を視察し、工事が順調に進んでいることを確認した。同事業については、2018年11月にパプアニューギニアで開催されるAPEC会合までに主要施設である下水処理場を完成させることを目指しており、同年10月にステージIが完工する予定である。

同事業をめぐっては、借款額超過分をパプアニューギニア政府の資金でカバーする予定であるが、同政府の財政難から政府が負担するカウンターパート予算の不足といった問題が生じている。この点について、エイベル副首相は、日本との合意事項を約束どおり果たすよう努力すると述べた。今後、予定どおり下水処理場が完成することが求められる。

現場の海岸沿いは汚水の流出により、サンゴ礁が被害を受けている。処理場完成後の戸別接続は2019年中の完工見込みとなっており、沿岸沿いの住民7万人分の処理を行う計画であるが、公衆衛生の改善や自然環境の保全にどの程度寄与するのか引き続き注視する必要がある。また、将来的には沿岸部だけでなく、ポートモレスビー全体をカバーする下水処理サービスを提供する計画を検討することが重要である。

ソロモンでは、都市部への人口流入の結果、廃棄物の増加や廃棄物管理に関する問題等が深刻化している。大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)が2011年から実施され、廃棄物の埋立てに福岡方式を導入して廃棄物処分場のごみを軽減させるとともに、家庭ごみの分別収集システムの構築に取り組んでいる。

派遣団は、ラナディ廃棄物処分場を視察し、回収したペットボトルをプレス機(技術協力)で圧縮する様子や圧縮後のペットボトルの保管状況を見ることができた。New 3R(リデュース、リユース、リサイクル+リターン)の理念を踏まえた分別収集の取組であるが、圧縮後のペットボトルの流通ルートが

確立していなければ、保管庫に貯まる一方である。リターンのためにペットボトルを圧縮しているものの、今後は再利用に向けた方策が不可欠である。

近年、急速に増加する廃棄物の処理、公衆衛生の悪化、気候変動等による生態系への悪影響などの問題は、各国で深刻化している。環境保全・気候変動対策は、太平洋島嶼国に共通する課題であることから、各地での取組を大洋州全体で共有するとともに、政府、民間、NGO等が十分に連携して取り組むことが重要である。

(3) 教育支援

パプアニューギニアでは、通学距離、学費負担等の理由から、初等・中等教育における就学率、修了率が低い。また、基礎教育の問題に関連して産業を担う技術人材が不足している。教育分野においては、2014年に新たなスタンダード型カリキュラムが導入されるとともに教科書を開発する方針が採られたが、教育省は教科書を作成・配布しておらず、同省カリキュラム開発局には、カリキュラム開発に関する十分な知識、経験を持った職員が不足していた。理数科教育の質の改善プロジェクトは、初等第3～6学年の算数・理科の教科書・教員用指導書開発を支援するものである。

派遣団は、教育省カリキュラム開発局及びプロジェクトに基づく授業が行われているコキ小学校を視察した。カリキュラム開発局では、日本に留学経験のある部長の下、日本から派遣されている専門家のサポートを受けながら理科の教科書開発を行うチームが教科書を執筆している様子を見ることができた。パプアニューギニアにおいて、初めて標準化された教科書を開発しており、カリキュラム開発を通じて、職員の能力向上、人材育成にもつながっているとの説明があった。また、コキ小学校では、パイロット校として試作版の教科書と指導書を用いた授業を行っており、生徒の学力が向上しているのを実感しているとの説明を受けた。教科書・指導書はいずれも具体的に分かりやすく作られており、生徒が積極的に授業に参加する様子を見ることができた。

同プロジェクトを通じて、学校の現場での意見が開発の現場にフィードバックされ、更に教科書・指導書を改善していくといった一連の教科書開発のサイクルが実施され、教育の質の改善につながるものと期待される。パイロット校の実践を踏まえ、パプアニューギニア独自の教科書・指導書が全国に導入されることが、同国における教育の質の向上につながるものであり、今後、算数・理科以外の教科についても支援を検討する必要がある。

また、派遣団は、青年海外協力隊員が活動するカラマナグナン小学校を視察し、隊員が行う音楽の授業を見学することができた。校長からは、現在の隊員だけでなく、前任者の隊員からも授業を通じて支援を受けていることに対し感

謝の言葉があった。

青年海外協力隊員など J I C A ボランティアは、他の学校でも活動しており、隊員の指導が素晴らしく生徒の成績が改善されたとの意見も聞かれた。同様に隊員が活動する障害者支援施設カランサービスでは、手話を取り入れた授業や理学療法的なリハビリ活動を視察し、多くの J I C A ボランティアが、各々の専門を生かしながら地域に根ざした活動を行っていることが理解できた。派遣期間が 2 年程度と短期間であっても、引き続き J I C A ボランティアが継続的に活動を実施することが重要である。

基礎教育の拡充は、国の社会・経済発展に必要不可欠なものであることから、引き続き各種プロジェクトを通じて、教員の指導力改善、児童の学力向上に資する取組や人材育成に対する支援を継続的に行う必要がある。

(4) 天然資源開発

パプアニューギニアでは、内陸部の油・ガス田で産出される天然ガスをパイプラインでポートモレスビー近郊まで輸送し、LNGプラントで液化して輸出する PNG LNG プロジェクトが稼働している。同プロジェクトは、パプアニューギニア初の天然ガスプロジェクトであり、日本企業が事業化検討段階から参画してきた。LNGプラントは、千代田化工建設(株)及び日揮(株)のジョイントベンチャーにより建設され 2014 年に完成した。プラントで生産される LNG の約半分が日本向けに輸出されている。

派遣団は、LNGプラントを視察し、広大な敷地に位置する巨大な液化施設を見ることができた。プラントを運営するエクソンモービル社のエグゼクティブ・ゼネラルマネージャーから、LNGプロジェクトは日本、パプアニューギニア、エクソンモービルのパートナーシップを象徴する出来事との説明を受け、3者相互の協力が功を奏していることを実感した。また、地元の若手技術者達がプラントの仕組み、LNGの生成過程等について分かりやすく説明する姿が印象的であり、プロジェクトが技術者の人材育成に貢献しているといえる。

LNGプロジェクトについては、エイベル副首相及びマル国家計画大臣が、投資額約 2 兆円に上るプロジェクトの成功を取り上げ、同国の豊富な天然資源に自信を深めている様子うかがえた。パプアニューギニアでは、更なる LNG 開発が計画されており、下流事業に対する日本企業による投資への期待の高さを示している。

2. 今後に向けた支援

(1) 投資環境の改善

パプアニューギニアでは、5年に一度の総選挙を受け、2017 年 8 月にオニー

ル首相が再選され新政権が発足して間もない。マル国家計画大臣は、新政権の今後5年間の優先事項のうち、経済成長を最優先とする意向を示した。このため、海外からの投資が更に拡大することが見込まれており、政府関係者との意見交換の際には、日本企業に投資を求める声が相次いだ。

民間投資においては、エネルギー資源開発、海洋資源を生かした水産加工、熱帯森林資源を生かした木材加工、観光開発等の分野に対する投資に期待が寄せられている。単に一次産品をそのまま輸出するだけでなく、国内における加工産業を育成し加工品の輸出につなげていくことが重要であり、雇用の創出にも貢献するものである。また、観光開発の潜在性は高い。ラバウルの美しい自然に感動したところであり、豊かな自然環境を活用した観光開発が経済発展の一翼を担うと考えられる。

このため、パプアニューギニアにおける投資環境を改善することが重要である。悪化している治安等の問題を抱えたままでは、投資を一層促進することは困難との意見が企業関係者から聞かれた。こうした投資環境の改善に資する支援の在り方についても検討が求められる。各分野における民間投資の拡大が、経済成長の実現に向けての鍵を握ると言っても過言ではなく、官民連携を一層推進する必要がある。

ソロモンでは、ニッケル等の資源を有しており、資源開発が期待されている。しかしながら、2005年からソロモンにおいて子会社を通じてニッケル探鉱プロジェクトを進めていた住友金属鉱山(株)は、ニッケル価格の低迷など事業環境が大きく変化したこと等の理由で2017年8月に撤退することを決定したところである。

他方、ソロモンは多くの島々から構成されており、豊富な観光資源に恵まれている。豊かな自然環境を活用した観光開発が経済発展に結びつく可能性を秘めている。なお、治安維持のために2003年から受け入れていたソロモン地域支援ミッション(RAMS I)が2017年6月に完全撤退しており、今後の治安情勢が懸念されている。

両国においては、今後、投資環境の改善に資する支援を行うことが重要である。また、治安面での留意が必要であり、日本企業関係者やJICAボランティアなど日本人が各地で安心して活動できるようなバックアップ体制が必要である。

(2) 太平洋・島サミットプロセスに基づく協力

太平洋・島サミットは、3年ごとに日本で開催される首脳会議であり、第8回太平洋・島サミット(PALM8)が2018年5月に福島県いわき市で開催される。PALM8に向けて、2017年1月に中間閣僚会合が開催され、PAL

M7のフォローアップなど支援の在り方を検証している。今後、PALM8を成功に導き、その成果を太平洋島嶼国の経済発展に結びつけることが重要である。

また、パプアニューギニアやソロモンでは、地震、津波、サイクロン等の被害を受けやすく、自然災害に対して脆弱である。日本では、2016年4月の熊本地震で甚大な被害が発生したことなども踏まえ、共通の課題である自然災害の脅威への対策について協力する必要がある。さらに、気候変動・環境分野で日本は指導的役割を果たすことが求められていることから、PALMプロセスの重要性に鑑み、こうした課題に対する支援を的確に講じていく必要がある。

(3) 遺骨収容の推進

パプアニューギニアにおいて、派遣団は、ラバウルの南太平洋戦没者の碑を訪れ献花を行った。また、ソロモンにおいて、ホニアラのアウステン山・日本平和慰霊公苑を訪れ献花を行った。両国は、先の大戦の激戦地であり、2017年は各地における戦いの75周年の節目の年でもあったことから、各地で追悼式典が行われていた。こうした過去の歴史を乗り越えて、両国と日本は緊密な友好関係を築いてきたところである。

大戦における戦没者は東部ニューギニアで約12万7,600人、ビスマーク・ソロモン諸島で約11万8,700人となっている。これまでに収容された遺骨は、東部ニューギニアで約5万1,280柱、ビスマーク・ソロモン諸島で約5万9,990柱であり、両地域で未収容の遺骨が今なお約13万5,000柱に上る。ソロモンでは、長年にわたり戦没者遺族の受入れや遺骨収集の協力活動を行う日本企業関係者から話を伺うことができた。

政府は、戦没者の遺骨収集の推進に関する法律に基づき、2024年度までの集中実施期間に遺骨収集の取組を強化しているところであるが、迅速な収容に向けて、こうした取組を加速する必要がある。

3. 終わりに

政府関係者等との意見交換、案件視察等の際には、日本からの支援に対する感謝の言葉が必ず述べられた。また、日本が援助するインフラ整備に厚い信頼を寄せるだけでなく、日本車に代表される日本製品が高い評価を得ていることを改めて実感した。

パプアニューギニア及びソロモンは、いずれも親日国であり、小学校を始めとする視察先では熱烈な歓迎を受けた。笑顔で手を振る子供達の姿が強く印象に残っており、日本との友好関係の更なる強化を願う次第である。日本と両国が、長年にわたって開発援助の現場で協力しあう関係を構築してきた成果であ

ることを確信し、今後とも援助を通じた外交の重要なパートナーとして緊密な関係を継続していくことが重要である。

今回の調査に当たっては、パプアニューギニア、ソロモンにおける視察先の関係者、外務省及び在外公館、JICAに多大な御協力をいただいた。また、被援助国の課題や協力活動の実態等について、JICAボランティア及び専門家、日本企業関係者、国際機関の方々と有意義な意見交換を行うことができた。

御協力いただいた皆様方に改めて感謝の意を示したい。